



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月30日

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森 望
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 長谷川 宏司 (TEL) 050-7105-9084
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	917,791	△6.7	128,949	△13.3	134,672	△20.3	99,163	△14.3
2025年3月期第1四半期	984,149	1.8	148,773	△42.0	168,962	△37.0	115,775	△40.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 77,536百万円(△51.1%) 2025年3月期第1四半期 158,608百万円(△33.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	89.01	ー
2025年3月期第1四半期	129.74	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,389,212	3,151,006	33.1
2025年3月期	9,652,655	3,107,452	31.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,110,882百万円 2025年3月期 3,065,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	ー	30.00	ー	30.00	60.00
2026年3月期	ー				
2026年3月期(予想)		30.00	ー	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000,000	△7.8	380,000	△19.0	400,000	△24.8	295,000	△29.8	264.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社 (社名)

、除外

1社 (社名)

ケーイーフューエル
インターナショナル
株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	1,114,927,528株	2025年3月期	1,114,927,528株
------------	----------------	----------	----------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	866,877株	2025年3月期	885,830株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	1,114,047,720株	2025年3月期1Q	892,335,737株
------------	----------------	------------	--------------

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2026年3月期1Q 534,356株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料 (2025年度第1四半期決算説明資料) は、2025年7月30日に当社ホームページに掲載いたします。

(URL https://www.kepco.co.jp/ir/brief/earnings/2026/pdf/pdf2026_01_04.pdf)

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成方法)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

当該内容は、2025年7月30日に当社ホームページに掲載する「2025年度第1四半期決算説明資料」に記載しております。

(URL https://www.kepcoco.jp/ir/brief/earnings/2026/pdf/pdf2026_01_04.pdf)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
固定資産	7,681,631	7,692,076
電気事業固定資産	3,806,046	3,797,404
水力発電設備	301,937	306,257
汽力発電設備	235,508	231,352
原子力発電設備	1,088,157	1,074,209
送電設備	790,356	795,815
変電設備	428,450	430,147
配電設備	840,652	840,229
業務設備	119,434	117,885
その他の電気事業固定資産	1,550	1,506
その他の固定資産	984,637	986,415
固定資産仮勘定	592,612	619,516
建設仮勘定及び除却仮勘定	309,608	328,044
原子力廃止関連仮勘定	36,046	33,428
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	246,958	258,042
核燃料	465,308	469,293
装荷核燃料	61,585	61,544
加工中等核燃料	403,723	407,748
投資その他の資産	1,833,026	1,819,447
長期投資	737,655	738,115
関係会社長期投資	682,469	684,682
繰延税金資産	277,553	256,192
その他	160,184	165,382
貸倒引当金(貸方)	△24,837	△24,926
流動資産	1,971,023	1,697,135
現金及び預金	942,388	672,686
受取手形、売掛金及び契約資産	496,447	409,731
棚卸資産	287,421	303,747
その他	248,218	314,016
貸倒引当金(貸方)	△3,452	△3,046
資産合計	9,652,655	9,389,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,843,095	4,834,391
社債	1,450,635	1,495,435
長期借入金	2,296,339	2,257,670
未払廃炉拠出金	487,416	487,416
債務保証損失引当金	1,881	1,891
退職給付に係る負債	315,322	276,741
繰延税金負債	15,908	14,397
その他	275,592	300,839
流動負債	1,680,147	1,381,864
1年以内に期限到来の固定負債	590,914	568,058
短期借入金	159,849	159,159
支払手形及び買掛金	234,190	176,554
未払税金	128,168	49,164
その他	567,025	428,927
特別法上の引当金	21,959	21,949
濁水準備引当金	21,959	21,949
負債合計	6,545,202	6,238,205
株主資本	2,762,304	2,828,255
資本金	630,040	630,040
資本剰余金	205,089	205,094
利益剰余金	1,928,108	1,994,028
自己株式	△935	△908
その他の包括利益累計額	303,552	282,627
その他有価証券評価差額金	128,800	132,764
繰延ヘッジ損益	49,315	44,928
為替換算調整勘定	93,032	78,127
退職給付に係る調整累計額	32,403	26,806
非支配株主持分	41,595	40,123
純資産合計	3,107,452	3,151,006
負債純資産合計	9,652,655	9,389,212

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	984,149	917,791
電気事業営業収益	754,970	718,243
その他事業営業収益	229,178	199,548
営業費用	835,375	788,842
電気事業営業費用	637,501	621,442
その他事業営業費用	197,874	167,399
営業利益	148,773	128,949
営業外収益	33,136	25,611
受取配当金	3,549	6,186
受取利息	1,388	2,202
持分法による投資利益	6,149	5,878
その他	22,050	11,344
営業外費用	12,947	19,888
支払利息	7,847	10,206
為替差損	—	6,242
その他	5,100	3,438
四半期経常収益合計	1,017,285	943,403
四半期経常費用合計	848,323	808,730
経常利益	168,962	134,672
渴水準備金引当又は取崩し	—	△9
渴水準備金引当金取崩し(貸方)	—	△9
税金等調整前四半期純利益	168,962	134,682
法人税、住民税及び事業税	28,934	15,217
法人税等調整額	20,092	20,965
法人税等合計	49,027	36,182
四半期純利益	119,935	98,499
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,159	△664
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,775	99,163

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	119,935	98,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,694	2,703
繰延ヘッジ損益	7,032	△4,054
為替換算調整勘定	12,407	△8,921
退職給付に係る調整額	128	△5,473
持分法適用会社に対する持分相当額	10,410	△5,217
その他の包括利益合計	38,673	△20,963
四半期包括利益	158,608	77,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,981	78,238
非支配株主に係る四半期包括利益	5,626	△702

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項**(四半期連結財務諸表の作成方法)**

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「四半期財務諸表等の作成基準」(以下「作成基準」という。)第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)(ただし、作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠し、「電気事業会計規則」(通商産業省令第57号 昭和40年6月15日)に準じて作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	82,204百万円	83,353百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	808,715	78,877	53,798	42,757	984,149	—	984,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,909	152,450	17,760	9,520	236,641	△236,641	—
計	865,624	231,328	71,559	52,278	1,220,790	△236,641	984,149
セグメント利益又は損失(△)	171,374	△5,694	11,544	7,180	184,404	△15,442	168,962

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,442百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。
 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
 3 各セグメント利益又は損失(△)には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	745,532	82,845	53,019	36,393	917,791	—	917,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,109	152,599	19,615	8,538	230,862	△230,862	—
計	795,641	235,444	72,635	44,932	1,148,654	△230,862	917,791
セグメント利益又は損失(△)	113,565	△2,245	11,705	6,271	129,296	5,376	134,672

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額5,376百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。
 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
 3 各セグメント利益又は損失(△)には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。



2025年度第1四半期 決算説明資料

2025年7月

1. 2025年度 第1四半期決算のサマリー

決算サマリーおよび財務目標の進捗 …… P. 4

セグメント別経常利益 …… P. 5

2. 2025年度 第1四半期決算の実績

連結決算の概要 …… P. 7

主要データ …… P. 8

セグメント別決算概要 …… P. 9

セグメント実績（対前年同期） …… P. 10～ P. 13

連結貸借対照表 …… P. 14

3. 2025年度 業績予想

2025年度 業績予想 …… P. 16

4. 参考資料

1. 2025年度 第1四半期決算のサマリー

2025年度第1四半期決算

連結決算：減収・減益

連結売上高：9,177億円（前年同期比△663億円）

販売電力料収入が減少したことなどにより、減収

連結経常利益：1,346億円（前年同期比△342億円）

電力販売による増益があったものの、原子力利用率の低下や燃料費調整制度による収入の減少などにより、減益

2025年度業績予想・配当予想

2025年度連結経常利益：変更なし（4,000億円）

配当予想：年間配当 変更なし（中間30円 期末30円）

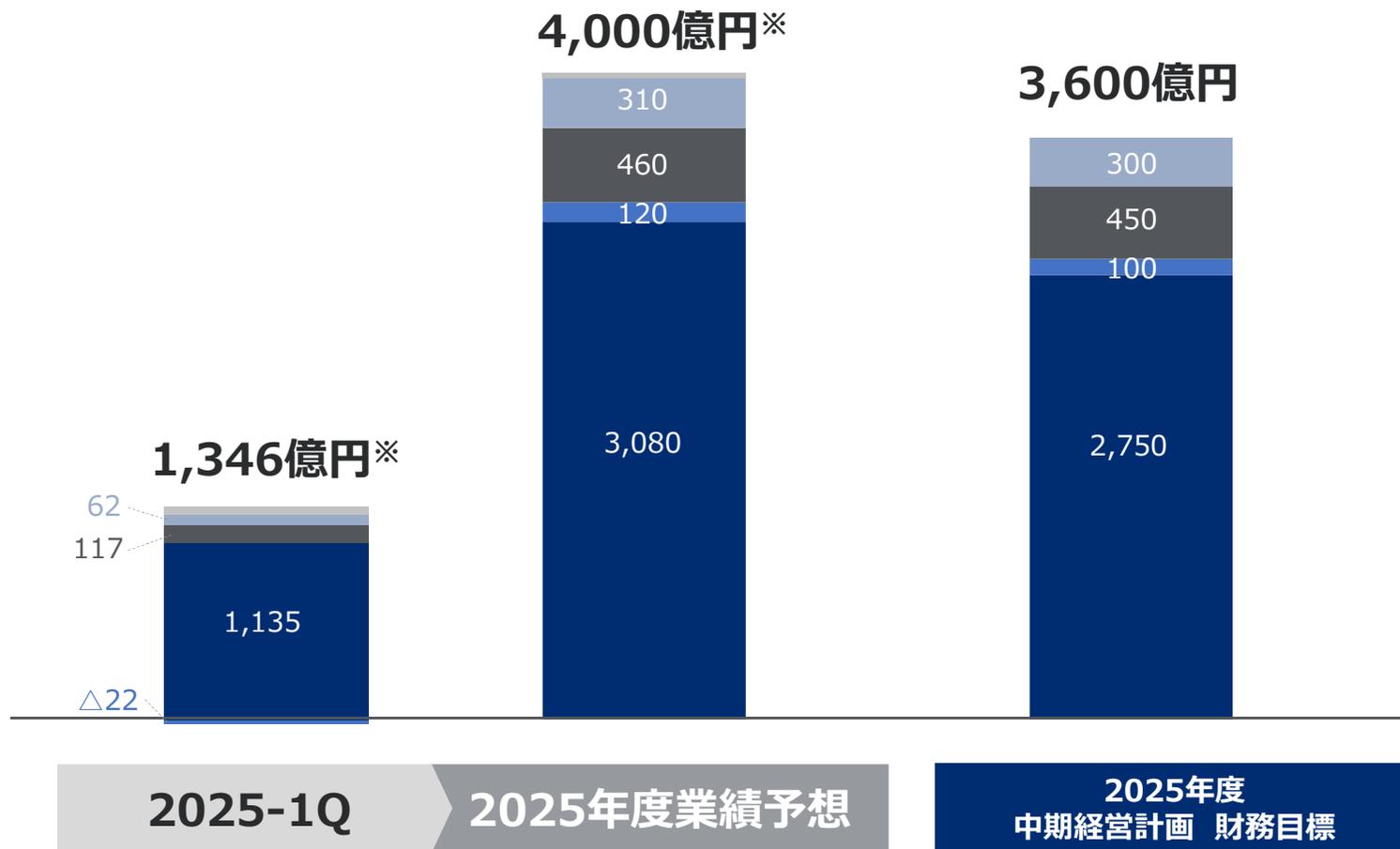
		2025-1Q	2025年度 業績予想	備考	2025年度 (中期経営計画 財務目標)
経常利益		1,346億円	4,000億円		3,600億円以上
FCF※1	21-25年度 合計	—	4,100億円程度		3,000億円以上
	25年度 単年	—	△1,400億円程度		1,000億円以上
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮※2)		33.1% (34.3%)	34%程度 (35%程度)	・2024年度末に引続き、中期 経営計画財務目標(2025年 度)を上回る30%台を維持	28%以上
ROA※3		—	4.6%程度		4.4%以上
ROIC※3		—	4.5%程度		4.3%以上
配当		—	年間配当予想60円 (中間30円 期末30円)		
(参考) ROE※3		—	9.2%程度		11%程度

※1. 2025年度第2四半期,2025年度決算において実績公表予定

※2. 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

※3. 2025年度決算において実績公表予定

■ エネルギー事業
 ■ 送配電事業
 ■ 情報通信事業
 ■ 生活・ビジネスソリューション事業
 ■ 調整額



※ 燃料費調整制度によるタイムラグ影響は、2025-1Q : + 330億円、2025年度業績予想 : + 200億円

2. 2025年度 第1四半期決算の実績

(単位：億円)	2024-1Q	2025-1Q	増減	増減率
売上高	9,841	9,177	△663	△6.7%
営業利益	1,487	1,289	△198	△13.3%
経常利益	1,689	1,346	△342	△20.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,157	991	△166	△14.3%

(単位：億円)	2025/3末	2025/6末	増減
有利子負債	44,717	44,330	△387
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 [※])	31.8% (32.9%)	33.1% (34.3%)	+1.3% (+1.4%)

※発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

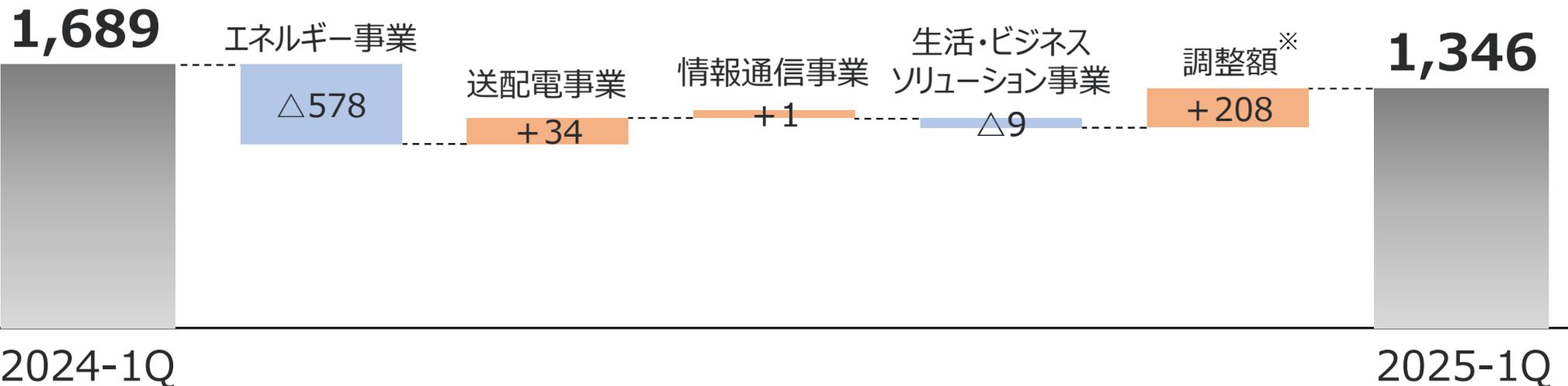
	2024-1Q	2025-1Q	増減
総販売電力量 (億kWh) ^{※1,2} (小売、他社 計)	353 (117.3)	341 (96.3)	△13
小売販売電力量	260 (99.5)	255 (98.1)	△5
電灯	65 (103.6)	64 (97.3)	△2
電力	195 (98.2)	192 (98.3)	△3
他社販売電力量	93 (235.1)	85 (91.6)	△8
エリア需要 (億kWh)	294	292	△2
ガス販売量 (万t)	45	32	△13
原子力利用率 (%)	94.7	78.8	△15.9
出水率 (%)	107.6	105.7	△1.9
全日本原油CIF価格 (\$/b)	87.5	75.1	△12.4
為替レート (インターバンク) (円/\$)	156	144	△12

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

※2. () 内の数値は対前同期比の%

(単位：億円)	2024-1Q			2025-1Q			増減		
	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	8,656	8,087	1,713	7,956	7,455	1,135	△699	△631	△578
送配電事業	2,313	788	△56	2,354	828	△22	+41	+39	+34
情報通信事業	715	537	115	726	530	117	+10	△7	+1
生活・ビジネスソリューション事業	522	427	71	449	363	62	△73	△63	△9
合計	12,207	9,841	1,844	11,486	9,177	1,292	△721	△663	△551
調整額	△2,366	-	△154	△2,308	-	53	+57	-	+208
連結ベース	9,841	9,841	1,689	9,177	9,177	1,346	△663	△663	△342

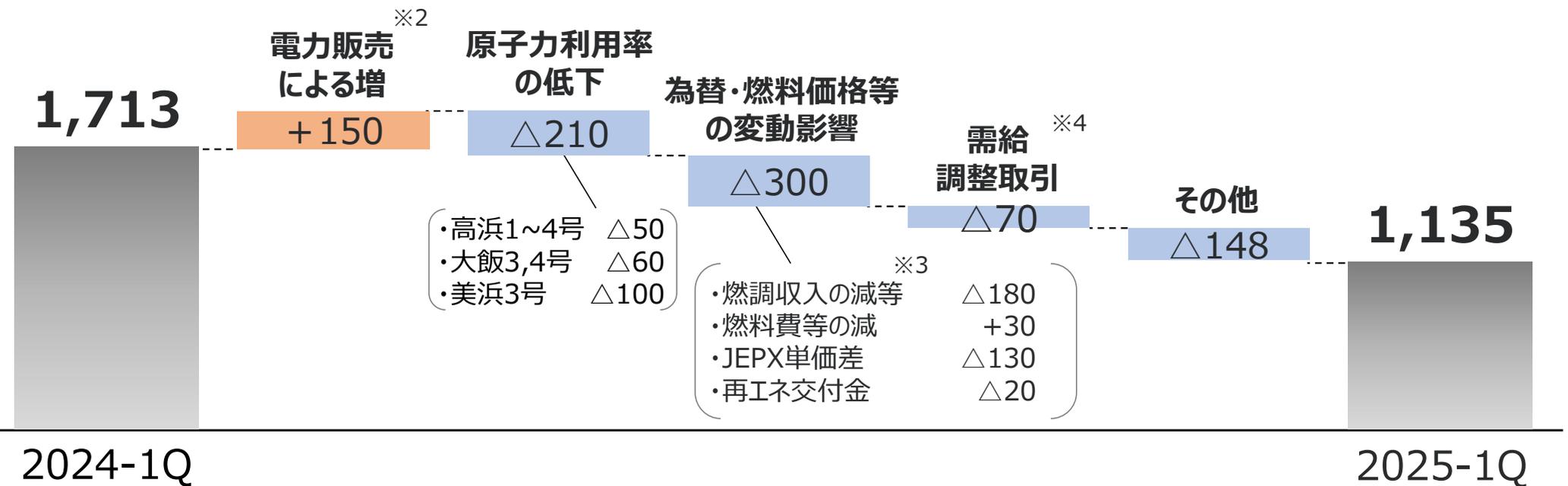
連結経常利益：342億円の減益



※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

(単位：億円)	2024-1Q	2025-1Q	増減
売上高	8,656	7,956	△699
外売上高	8,087	7,455	△631
経常利益※1	1,713	1,135	△578

578億円の減益



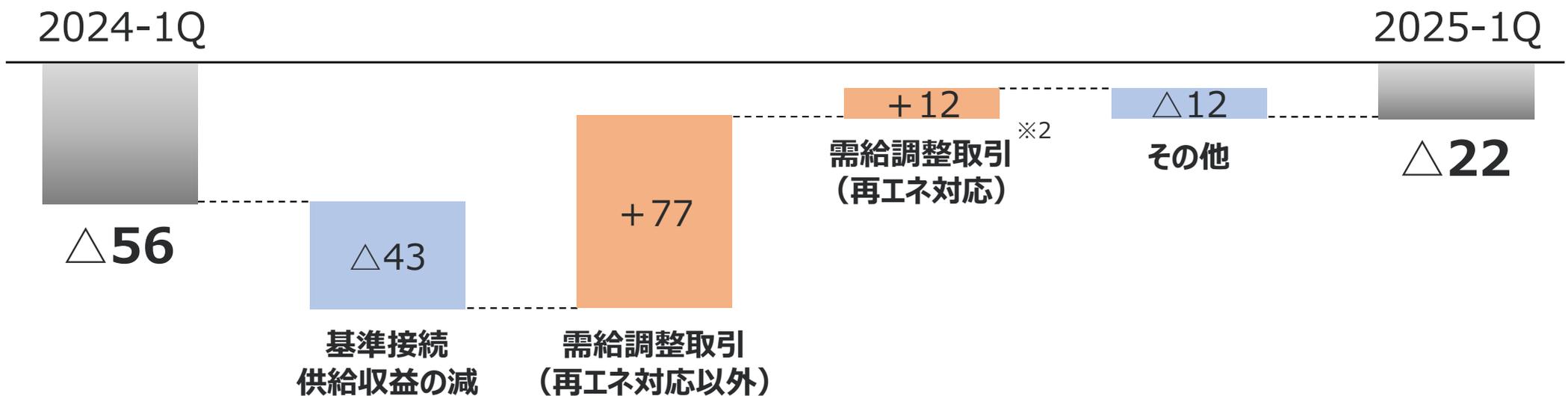
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く

※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

(単位：億円)	2024-1Q	2025-1Q	増減
売上高	2,313	2,354	+41
外販売上高	788	828	+39
経常損失※1	△56	△ 22	+34



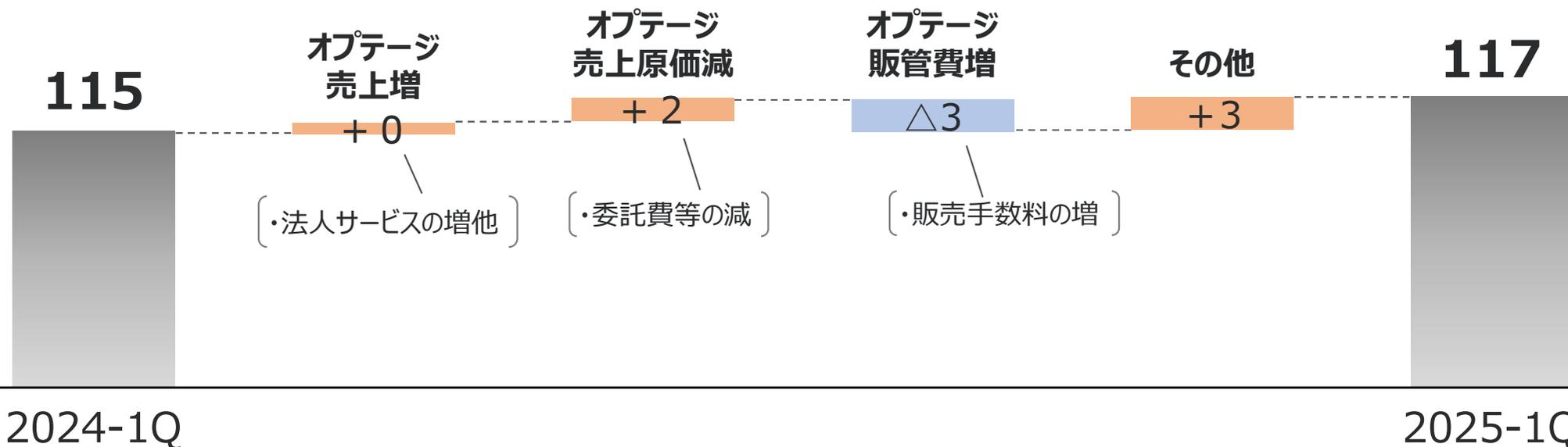
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金を合計したものである

(単位：億円)	2024-1Q	2025-1Q	増減
売上高	715	726	+10
外販売上高	537	530	△7
経常利益※1	115	117	+1
(再掲) オプテージ※1	(118)	(120)	(+1)

<主要データ>

(単位：万件)	2024-1Q	2025-1Q	増減
FTTH契約件数※2 (再掲:超高速コース契約件数)	171 (20)	171 (27)	+0 (+7)
MVNO契約件数	132	136	+3
eo電気契約件数	15	15	△1



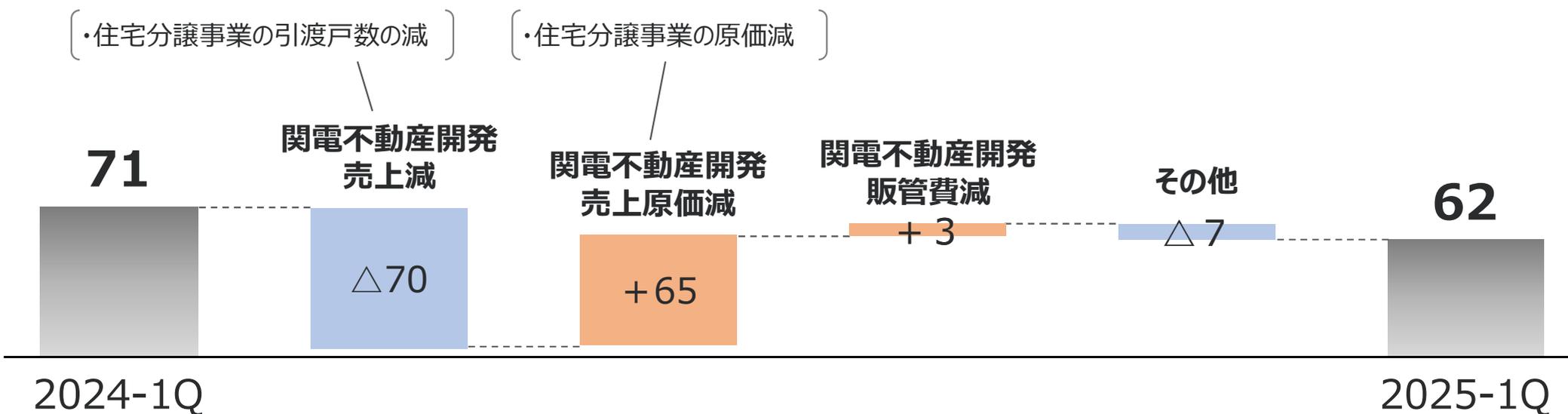
※ 1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※ 2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

(単位：億円)	2024-1Q	2025-1Q	増減
売上高	522	449	△73
外売上高	427	363	△63
経常利益※	71	62	△9
(再掲) 関電不動産開発※	(64)	(48)	(△15)

<主要データ>

(単位：戸、%)	2024-1Q	2025-1Q	増減
分譲引渡戸数	418	200	△217
空室率	3.8	1.9	△1.9



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

(単位：億円)	2025/3末	2025/6末	増減	
資産	96,526	93,892	△2,634	・設備投資による増 +1,262 ・減価償却による減 △833 ・現金・預金の減 △2,697
負債	65,452	62,382	△3,069	・有利子負債の減 △387 ・買掛金・未払費用等の減 △2,717
純資産	31,074	31,510	+435	・四半期純利益※ +991 ・配当金 △334 [2024年度 期末 : 30円/株]

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

3. 2025年度 業績予想

* 2025年4月30日公表時から変更なし

<業績予想>

(単位：億円)	2025予想
売上高	40,000
営業利益	3,800
経常利益	4,000
当期純利益 [※]	2,950

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	2025予想
総販売電力量 (億kWh) [※]	1,436
小売販売電力量	1,107
電灯	309
電力	798
他社販売電力量	329
エリア需要 (億kWh)	1,319
ガス販売量 (万t)	140
原子力利用率 (%)	80程度
出水率 (%)	100程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	75程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	150程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<2025年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円	60円

<収支への影響額>

(単位：億円)	2025予想
原子力利用率：+1%	+47
出水率：+1%	+14
全日本原油CIF価格：1\$/b上昇	△1
為替レート：1円/\$円安	△15

・上記の「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する可能性がある

4. 参考

(単位：億円)	2024-1Q	2025-1Q	増減	
経常収益合計 (売上高再掲)	10,172 (9,841)	9,434 (9,177)	△738 (△663)	
電気事業営業収益	7,549	7,182	△367	・関西電力における外販売上高 △405 ・関西電力送配電における外販売上高 +38
その他事業営業収益	2,291	1,995	△296	・連結子会社における外販売上高 △161 ・附帯事業における外販売上高 △134
営業外収益	331	256	△75	
経常費用合計	8,483	8,087	△395	
電気事業営業費用	6,375	6,214	△160	
その他事業営業費用	1,978	1,673	△304	・連結子会社における費用 △168 ・附帯事業における費用 △136
営業外費用	129	198	+69	
経常利益	1,689	1,346	△342	
法人税等	490	361	△128	
四半期純利益※	1,157	991	△166	
包括利益	1,586	775	△810	

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

個別収支比較表（関西電力）

（単位：億円）	2024-1Q	2025-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	8,698 (7,932)	7,982 (7,315)	△716 (△617)
電灯電力料収入	5,053	5,211	+157
他社販売電力料	1,798	1,436	△361
その他	1,846	1,334	△511
経常費用合計	6,770	6,422	△348
人件費	280	270	△9
燃料費	1,021	642	△379
原子力バックエンド費用	293	250	△43
修繕費	294	377	+83
公租公課	179	156	△23
減価償却費	341	343	+1
他社購入電力料	1,724	1,959	+234
支払利息	64	91	+26
接続供給託送料	1,385	1,328	△56
その他	1,183	1,001	△182
経常利益 （営業利益再掲）	1,928 (1,271)	1,560 (1,032)	△367 (△238)
法人税等	389	283	△106
四半期純利益	1,538	1,277	△261

・小売販売の減 △112
（うち、燃料費調整額による減等※ △150）

・火力燃料費 △353
・原子燃料費 △25

・他社購入電力量の増 △450
・他社販売電力量の減 △100
・小売販売電力量の減 △70
・原子力利用率の低下 +280

・JEPX単価差 +130
・再エネ交付金の減 +24

※国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

（単位：億円）	2024-1Q	2025-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	2,260 (2,185)	2,322 (2,225)	+62 (+40)
託送収益	1,741	1,699	△42
地帯間・他社販売電力料	346	433	+87
その他	171	188	+17
経常費用合計	2,279	2,290	+10
人件費	264	252	△11
修繕費	278	280	+1
公租公課	208	209	+0
減価償却費	273	285	+12
地帯間・他社購入電力料	703	690	△13
支払利息	26	32	+6
その他	523	537	+14
経常損益 （営業損失再掲）	△19 (△67)	32 (△29)	+52 (+37)
法人税等	△18	△11	+7
四半期純損益	△1	43	+45

・基準接続供給収益 △43
・需給調整取引 +2

・需給調整取引 +76

・需給調整取引 △15

<2025年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)	4月	5月	6月
電 灯	24 (95.1)	21 (100.3)	18 (96.8)
電 力	62 (97.1)	62 (97.5)	67 (100.2)
小売販売電力量 ^{※1,2}	86 (96.6)	84 (98.2)	85 (99.4)

<2025年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2024-1Q	2025-1Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	65	64	△2	△2	+2	+0	△2
電 力	195	192	△3	△0	+0	△4	+1
小売販売電力量 ^{※2}	260	255	△5	△2	+2	△4	△1

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月
実 績	15.9	20.1	25.4
前年差	△1.9	+0.7	+1.5
平年差	+0.7	+0.1	+1.8

<2025年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)	2024実績	2025予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	329	309	△20	△2	△15	+2	△4
電 力	826	798	△29	△0	△15	△16	+3
小売販売電力量 ^{※2}	1,155	1,107	△48	△2	△31	△14	△2

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

* 2025年4月30日公表時から変更なし

(単位：億円)	2025年度業績予想	
	外売上高	経常利益
エネルギー事業	31,660	3,080
送配電事業	4,190	120
情報通信事業	2,240	460
生活・ビジネスソリューション事業	1,910	310
合計	40,000	3,970
調整額	—	30
連結ベース	40,000	4,000

企業価値向上への取組み

- EPSは、短中期的に、原子力利用率向上や送配電の安定的な利益確保、および成長事業への投資で着実に成長する
中長期的には、エネルギートランジションを実現する新しい技術、分野でチャンスをつかみ成長する
- EPSの成長とともに、株主の皆さまへの還元も、着実に、成長させたい

EPSの成長ドライバー

事業とプロジェクトの例示	今後期待するリターン
 情報通信 コネクティビティDC	ROA 1桁後半 - 2桁
 HSDC 第1号案件	IRR 1桁後半 - 2桁
 不動産 首都圏、海外	ROA 1桁中盤以上
 海外電力 洋上風力	IRR 1桁後半
 分散型エネルギー 系統用蓄電池 運用・市場取引代行	IRR 1桁後半 - 2桁
 発電 高効率/ゼロカーボン発電 原子力の安全・安定運転	IRR 1桁前半 以上 利用率向上
 送配電 次世代化	安定的な利益確保

利益成長のイメージ

Illustrative Earnings Trajectory



分類		件名	発表日
分散型エネルギー	投資	大阪府泉南郡岬町における蓄電所事業への参画	5月7日
	サービス	蓄電所事業向けワンストップソリューションサービス「カン-denchi」の提供開始	5月28日
	サービス	きんでんと蓄電所向けO & M事業における新会社設立の検討開始	5月28日
	研究	蓄電池型超急速EV充電システムを活用した共同研究の開始	7月25日
発電	水力	タジキスタン国におけるダム・水力発電の効率化に向けた調査事業の開始	5月13日
	火力	姫路第二発電所におけるCO2分離・回収技術に関する試験設備の竣工および実証試験開始について	5月14日
	再生可能エネルギー	日清食品とのコーポレートPPAおよびアフリーマッキングシステムの実証の実施	5月26日
	火力	姫路第二発電所での水素混焼発電実証～混焼率30%の達成～	6月6日
	原子力	美浜発電所後継機の自主的な現地調査の実施に向けた対応	7月22日
産学連携		早稲田大学との包括連携協定の締結	5月9日
DX		OpenAIとの連携による生成AIをフル活用したDXの加速	6月17日

蓄電所の新規開発

5/7プレス
リリース

多
奈
川
蓄
電
所



電力市場取引のみで運営する 大規模蓄電所

- ・場 所：大阪府 泉南郡岬町
- ・運転開始：2028年2月予定
- ・定格出力：99MW
- ・出資比率：当社40%

- 大阪府泉南郡の当社多奈川発電所跡地に、蓄電所を新規開発

<参考：過去にプレスリリースした蓄電所開発案件>

紀
の
川
蓄
電
所



電力市場取引のみで運営する 当社初の蓄電所

- ・場 所：和歌山県 紀の川市
- ・運転開始：2024年12月1日
- ・定格出力：48MW

札
幌
蓄
電
所



国内初の大規模蓄電所への 電池診断・運用支援サービス導入

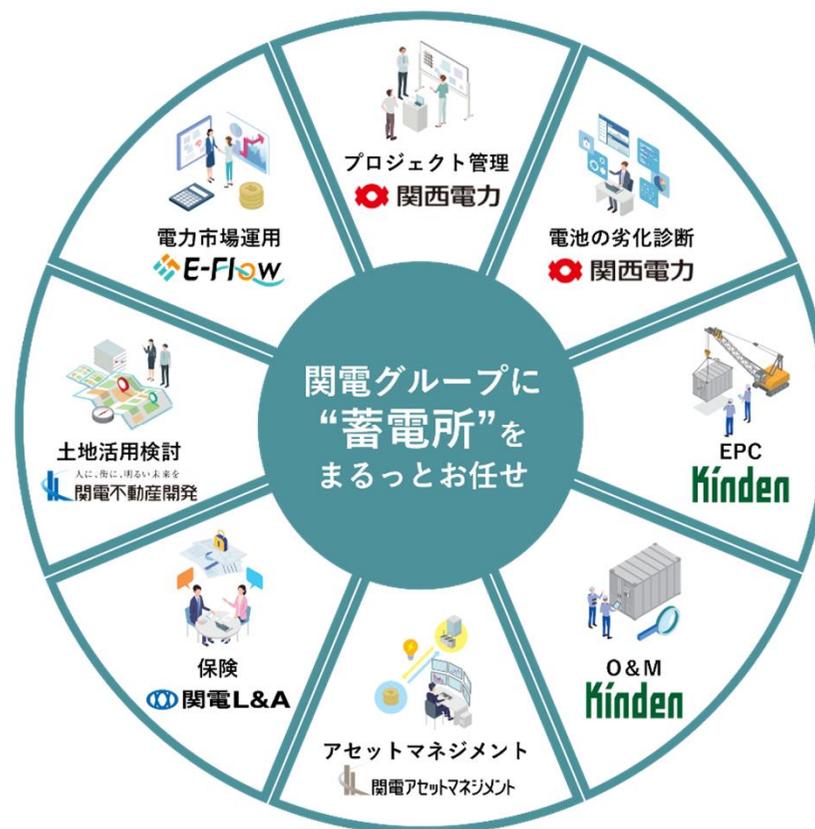
- ・場 所：北海道 札幌市
- ・運転開始：2028年4月予定
- ・定格出力：50MW×2サイト

「カン-denchi」の提供開始

5/28プレス
リリース

- 蓄電所の開発から運営までを包括的にサポートするワンストップソリューションサービス「カン-denchi」を提供開始
- 蓄電所プロジェクトの全体マネジメントを行い、事業をトータルサポート

カン-denchi



姫路第二発電所での 水素混焼発電実証

6/6プレス
リリース

- 2025年4月から姫路第二発電所において水素混焼発電の実証を開始し、発電した電力の一部については万博会場へ供給を実施
- 6月6日には、事業用大型ガスタービンを活用した、混焼率30%（体積比）の水素混焼発電を日本で初めて達成した

＜水素混焼発電実証設備の全体写真＞



美浜発電所後継機の 自主的な現地調査の再開

7/22プレス
リリース

- 当社は、「ゼロカーボンビジョン2050」において、原子力発電所の新増設・リプレースの実現を掲げ、これを推進していく中で、美浜発電所後継機の事業成立性検討の一環として自主的な現地調査の再開が必要との判断に至った
- 後継機設置の判断には、本調査の結果に加え、革新軽水炉の開発状況※1や規制の方針※2、投資判断を行う上での事業環境整備の状況※3を総合的に考慮する必要
- 当社は、安全最優先で原子力発電所の安全・安定運転に全力で取り組む

※1 三菱重工と当社を含む電力4社（北海道・四国・九州・関西）にて、革新軽水炉（SRZ-1200）の共同開発中。

※2 革新軽水炉で導入する設計の考え方や技術に対する規制基準適合性への見通し。現在、協議会として、規制当局と革新軽水炉の規制基準に係る意見交換も進めているところ。

※3 第7次エネルギー基本計画では「脱炭素電源への投資回収の予見性を高め、事業者の新たな投資を促進し、電力の脱炭素化と安定供給を実現するため、事業期間中の市場環境の変化等に伴う収入・費用の変動に対応できるような事業者の新たな投資を促す制度措置や市場環境を整備する」旨の内容が記載。現在、国の審議会において、こうした方針を踏まえた制度措置について議論が行われているところ。